

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,140,663	4,889,774	17,490,952
経常利益又は経常損失( ) (千円)	190,748	32,800	621,126
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	180,151	168,834	302,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,997	132,373	283,137
純資産額(千円)	5,233,144	5,654,385	5,738,623
総資産額(千円)	24,709,538	30,509,275	29,594,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	16.63	15.59	27.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	18.3	19.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約について

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成23年6月24日
契約金額	3,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成28年4月28日
担保	無担保
保証	無保証

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による直接的な被害に加えて、自動車関連企業をはじめメーカー部門の減産による深刻な影響が出ましたが、サプライチェーンの急速な復旧などを背景に緩やかに回復しつつあります。一方、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況となりました。

建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要があるものの、政府による復興関連予算がまだ決定していないなか、国内景気の不振れリスクから民間設備投資は盛り上がりや欠き、公共投資予算縮小の影響が顕在化したことにより、建設市場の縮小傾向が続き、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは受注価格の改善を重要課題と位置付け、適正単価の確保に向けて営業努力を行うとともに、全社的なコストダウンを強力に推進し、引続き収益力の向上に努めてまいりました。また、平成23年4月に連結子会社である株式会社新建ナガキタが新建機材株式会社より事業を譲り受けたことにより、主に北信越方面及び関東方面の営業基盤の拡充と当社グループのシェア拡大を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が4,889,774千円（前年同四半期比55.7%増）、営業損失が45,728千円（前年同四半期は営業損失144,260千円）、経常損失が32,800千円（前年同四半期は経常損失190,748千円）となり、平成23年4月に事業譲り受けによる負ののれん発生益177,205千円を特別利益に計上したこと等により、四半期純利益が168,834千円（前年同四半期は四半期純損失180,151千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、30,509,275千円となり、前連結会計年度末と比べ914,451千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加227,373千円、商品及び製品の増加218,032千円、原材料及び貯蔵品の増加174,262千円、貸貸資産の増加476,388千円等によるものであります。

負債合計は、24,854,889千円となり、前連結会計年度末と比べ998,689千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加529,642千円、短期借入金の増加350,085千円等によるものであります。

純資産合計は、5,654,385千円となり、前連結会計年度末と比べ84,237千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少47,776千円、その他有価証券評価差額金の減少31,227千円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,431千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,811,000	108,110	-
単元未満株式	普通株式 19,600	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,110	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,400	-	325,400	2.92
計	-	325,400	-	325,400	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,824	3,115,036
受取手形及び売掛金	4,892,003	5,119,376
商品及び製品	1,382,181	1,600,214
仕掛品	213,033	225,037
原材料及び貯蔵品	342,636	516,899
繰延税金資産	142,858	202,349
その他	360,425	427,719
貸倒引当金	277,860	272,744
流動資産合計	10,396,103	10,933,889
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	13,387,316	13,689,578
賃貸資産(純額)	10,894,866	11,371,254
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,820,916	1,867,816
建物及び構築物(純額)	1,387,785	1,359,316
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	365,242	374,137
機械装置及び運搬具(純額)	99,359	106,622
土地		
リース資産	632,602	671,427
減価償却累計額	131,551	169,535
リース資産(純額)	501,051	501,892
建設仮勘定	10,383	7,958
その他		
減価償却累計額	283,083	288,010
その他(純額)	165,890	165,800
有形固定資産合計	16,774,709	17,228,220
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
のれん	94,796	89,168
リース資産	4,503	25,450
その他	323,436	356,212
無形固定資産合計	818,595	866,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	530,916	517,518
長期貸付金	4,754	3,173
差入保証金	383,945	393,112
会員権	77,149	77,149
繰延税金資産	96,954	83,822
その他	687,621	580,768
貸倒引当金	175,926	175,069
投資その他の資産合計	1,605,414	1,480,475
固定資産合計	19,198,719	19,575,386
資産合計	29,594,823	30,509,275
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,984,201	3,513,844
短期借入金	971,502	1,321,588
1年内償還予定の社債	1,026,400	1,026,400
1年内返済予定の長期借入金	4,152,101	4,191,294
リース債務	125,648	142,014
未払法人税等	227,621	83,828
繰延税金負債	172	4,261
賞与引当金	124,007	52,006
設備関係支払手形	92,349	114,414
その他	1,041,309	1,526,272
流動負債合計	10,745,315	11,975,926
<b>固定負債</b>		
社債	1,278,000	1,228,000
長期借入金	9,862,394	9,678,397
リース債務	345,508	362,741
繰延税金負債	173,543	152,608
退職給付引当金	395,323	443,112
役員退職慰労引当金	183,045	27,815
資産除去債務	12,146	12,220
その他	860,924	974,069
固定負債合計	13,110,885	12,878,963
負債合計	23,856,200	24,854,889



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,463,496	4,415,719
自己株式	170,820	170,820
株主資本合計	5,690,176	5,642,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,537	72,764
繰延ヘッジ損益	5,515	4,538
為替換算調整勘定	5,309	5,861
その他の包括利益累計額合計	41,743	71,441
少数株主持分	90,189	83,427
純資産合計	5,738,623	5,654,385
負債純資産合計	29,594,823	30,509,275

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,140,663	4,889,774
売上原価	2,023,410	3,437,523
売上総利益	1,117,253	1,452,250
販売費及び一般管理費	1,261,513	1,497,979
営業損失 ( )	144,260	45,728
営業外収益		
受取利息	699	1,507
受取配当金	1,018	1,307
受取賃貸料	9,628	13,526
負ののれん償却額	164	-
賃貸資産受入益	15,678	32,838
スクラップ売却収入	29,907	19,145
匿名組合投資利益	-	77,294
その他	13,669	30,547
営業外収益合計	70,767	176,167
営業外費用		
支払利息	59,395	66,034
支払手数料	11,647	10,916
社債発行費	13,039	-
保険解約損	-	47,077
その他	33,172	39,211
営業外費用合計	117,255	163,239
経常損失 ( )	190,748	32,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,609	-
賞与引当金戻入額	11,793	-
負ののれん発生益	-	177,205
特別利益合計	19,402	177,205
特別損失		
固定資産除却損	3,376	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,562	-
特別損失合計	41,939	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	213,284	144,295
法人税、住民税及び事業税	18,532	76,579
法人税等調整額	41,063	94,364
法人税等合計	22,531	17,785
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	190,753	162,080
少数株主損失 ( )	10,601	6,754
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	180,151	168,834

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	190,753	162,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,674	31,235
繰延ヘッジ損益	430	977
為替換算調整勘定	-	551
その他の包括利益合計	39,243	29,706
四半期包括利益	229,997	132,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,392	139,136
少数株主に係る四半期包括利益	10,604	6,762

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形裏書譲渡高	123,201千円	1 受取手形裏書譲渡高	120,019千円
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	229,847千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	235,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	655,451千円	減価償却費	726,255千円
のれん償却額	-千円	のれん償却額	5,628千円
負ののれん償却額	164千円	負ののれん償却額	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	216,611,520	20	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社新建ナガキタは、平成23年4月1日付で新建機材株式会社の事業を譲り受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

新建機材株式会社

(2) 取得した事業の内容

建設用仮設機材のレンタル及び販売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

新潟県及び関東地区の事業強化のため。

(4) 企業結合日

平成23年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

株式会社新建ナガキタ

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	210,000千円
取得に直接要した費用	8,689千円
取得原価	218,689千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

177,205千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円63銭	15円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	180,151	168,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	180,151	168,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |     |                   |              |
|-----|-------------------|--------------|
| (イ) | 配当金の総額            | 216,611,520円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額          | 20円          |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月15日   |

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

エスアールジータカミヤ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。